

社会資本総合整備計画 事後評価書

計画の名称	大井川港における安全・安心な海岸づくりの推進（防災・安全）												
計画の期間	平成28年度～令和02年度（5年間）											重点配分対象の該当	<input checked="" type="checkbox"/>
交付対象	焼津市												
計画の目標	想定される津波及び台風等による高潮に対し、浸水対策を実施することにより、水害に強い海岸を作るとともに、安全・安心な市民生活と健全な企業活動の確保を図る。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	1,365	A	1,365	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）				定量的指標の現況値及び目標値			
	定量的指標の定義及び算定式				当初現況値	中間目標値	最終目標値	
					(H28当初)	(H29末)	(R2末)	
1	津波・高潮による背後地の浸水面積を低減させる。 津波・高潮による浸水区域面積				9ha	6ha	3ha	
2	海岸保全施設の老朽化状況を適切に把握し、今後の維持管理に関する負担を平準化させる。 海岸保全施設の長寿命化計画策定期率 (維持管理計画が策定された施設数)／(維持管理計画を作成すべき施設数)				0%	100%	100%	

備考等	個別施設計画を含む	<input checked="" type="radio"/>	国土強靭化を含む	<input checked="" type="radio"/>	定住自立圏を含む	<input checked="" type="radio"/>	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定		避難行動要支援者名簿の提供	
-----	-----------	----------------------------------	----------	----------------------------------	----------	----------------------------------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	--	---------------	--

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
委員会は5人以内の委員で組織する。 委員は学識経験者や市民のうちから、市長が委嘱する。	令和4年度
○事業効果の発現状況	
定量的指標に関する 交付対象事業の効果の発現状況	胸壁整備により、津波・高潮対策による背後地の浸水区域面積を低減し、安全性の向上に寄与した。 2地区海岸の長寿命化計画を策定し、予防保全型の管理へ転換が図られた。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
○特記事項（今後の方針等）	
次期社会資本総合整備計画（R3～R7）において、引き続き、海岸保全施設の整備を推進していく。	

○目標値の達成状況			
番号	指標（略称）	目標値／実績値	
		目標値と実績値に差が出た要因	
1	最終目標値	3 h a	当初の事業計画では、胸壁の基礎を1本杭で想定していたが、詳細な設計を行ったところ、2本杭の基礎が必要となり、大幅な事業費が増えたことから、目標値を下回った。引き続き、海岸保全施設の整備を推進していく。
	最終実績値	7 h a	
2	最終目標値	100%	
	最終実績値	100%	